

平成18年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	動物共生環境コーディネーター育成専門課程教育プログラムの開発		
法人名	学校法人 中央工学校		
学校名	中央動物専門学校		
代表者	理事長 大森 厚	担当者 連絡先	大塚 達史 TEL 03-3819-11111
<p>1. 事業の概要</p> <p>昨今のペットブームによるペット飼養者の増加や身体障害者補助犬の認知度が高まる中で、動物と人間の社会における共生がより重要なテーマとなっている。そこで、平成16年度実施した文部科学省のキャリアアップ教育推進事業「動物共生・環境コーディネーター育成プログラムの開発と実践」を基本に、動物と人間がより良い関係であるための生活環境知識と、動物に関する必要な基礎知識を持ち、同時に動物に関わる関連法令の知識を習得し、かつ社会認識等に十分配慮する対応能力を備えた人間と動物の共生社会に寄与する高度専門士に対応した人材育成を目指して、業界で求められる人材の調査と教育プログラムの開発を行い、4年制新設科の開発をする。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>昨今のペットブームにより、ペットを飼養している家庭が増加している。また、平成15年に施行された身体障害者補助犬法やアニマルセラピーと呼ばれる動物介在活動や介在療法の認知度が高まりペットは、ただの愛玩動物から、家族や社会の一員として認識されつつある。その一方で、無責任な飼養や動物が絡むトラブルの発生が後を絶たないのも現状である。本校では、そのような社会の変化を感じ取り、動物と人間が快適でかつ幸せに共生できる社会構築の必要性を感じ、動物の視線にた立った人間社会との橋渡しのできる人材育成を目指した4年制教育プログラムの開発を行なうこととした。</p> <p>本事業では、動物が絡む業界の変化やトラブルなどを調査し、共生社会に必要とされている人材を分析し、必要な教科目と教科構成の作成、授業時間の設定を行なった。教材の開発に関しては、実証研修時に使用したものを元に今後改良を加えていく。事業の目的としては概ね達成できたと思われる。</p> <p>②事業により得られた成果</p> <p>共生社会に貢献できるような人材を育成するために、現代社会の動物飼養に関する変化とニーズを踏まえた教科構成を作成した。動物の知識はもちろん、人と人とのコミュニケーション力の強化、人の動物に関する意識の向上、動物飼養に関する社会変化を考慮した住環境・福祉・しつけ分野に重点を置いた教育プログラムとし、動物共生環境コーディネーターの資格確立のために必要な教科目と授業内容をまとめた。詳細は、報告書を参照。</p> <p>③今後の活用</p> <p>新設置科開設と動物共生環境コーディネーター資格設立の準備資料として活用する。また、動物共生社会に向けて動物の認定制度の確立が必要とされるので、その準備資料としても活用する予定である。</p> <p>④次年度以降における課題・展開</p> <p>本事業の成果を通し、動物共生社会の担い手の育成が急務とされるので、動物共生総合科を平成19年4月に開設する。新設置科を開設するにあたり、各教科目の詳しいシラバスの作成を行なう。その他、動物共生環境コーディネーター資格の確立と動物認定制度の確立を目指す。</p>			

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

調査のねらい

人と動物が共に暮らすための種々の問題点や現状の調査及び動物共生環境コーディネーターの必要性を探る

対象

- (1) 動物に係わる苦情等の実態調査(動物に係わるトラブルについて)
 - ・ペット販売における販売者と購入者
 - ・ペット飼養者とその近隣住民
 - ・マンションでのペット飼養者とその他の住人
 - ・獣医師とペット飼養者
 - ・ペット飼養者と怪我をさせた人及び動物
- (2) 動物飼養者の意識調査
 - ・動物を飼養している人とそれに係わる人の意識調査(内閣府公表の動物愛護に関する世論調査より抜粋)
- (3) 建設業界の取り組み
 - ・建設業界におけるペット対応住宅について
- (4) 動物介在活動の調査
 - ・動物介在活動に係わる人達

方法

- (1) 動物に係わる苦情等の実態調査(動物に係わるトラブルについて)
 - ・動物関連の行政機関及び企業へのヒアリング、ホームページ 等
- (2) 動物飼養者の意識調査
 - ・内閣府大臣官房政府広報室公表「動物愛護に関する世論調査」より抜粋(平成15年7月調査)
- (3) 建設業界の取り組み
 - ・建設業界発行のパンフレット及びホームページ 等
- (4) 動物介在活動の調査
 - ・動物介在活動の見学及び受入れ施設職員側へのアンケート調査

調査項目

- (1) 動物に係わる苦情等の実態調査(動物に係わるトラブルについて)
 - ・ペット販売におけるトラブル
 - ・隣人とのトラブル
 - ・マンション等でのトラブル
 - ・獣医師とのトラブル
 - ・怪我によるトラブル
- (2) 動物飼養者の意識調査
 - ・ペット飼養の問題点
 - ・ペット飼育によるトラブル
 - ・集合住宅におけるペットの飼育
- (3) 建設業界の取り組み
 - ・各種ペット対応建材の現状調査(床材、壁材、カーテン、洗面・浴室)
 - ・各住宅メーカーのプランニング例
- (4) 動物介在活動の調査
 - ・動物介在活動と現状及び動物がもたらす効果
 - ・動物介在活動の流れと実施レポート
 - ・受入れ施設職員側へのアンケート調査(調査項目:施設における動物介在活動の実施状況、導入前の準備、利用者の反応、利用者の実施前後 の見た目の変化、これまでの実施における問題点・改善点、動物介在活動及び動物介在療法は人間にプラスの評価をもたらすと思うか)

調査結果及び分析の内容

報告書参照

②カリキュラムの開発

テーマ

動物共生環境コーディネータの育成のための教科プログラム開発

開発経緯

平成16年に実施した「動物共生・環境コーディネーター育成プログラムの開発と実践」及び調査分析分科会の報告をもとに、現代社会の中では動物と人が共生するための環境を整える必要があると感じた。そこで、動物の視点から物事を見ることができる、動物共生環境コーディネーターを育成するプログラムが必要であると考えた。

対象

本校、4年制教育プログラムの動物共生総合科の学生対象

手法

調査分析分科会の報告をもとに動物共生環境コーディネーターに必要な教育プログラムの開発と教科構成の作成を行なう。また、平成16年に実施した、現代社会におけるペットの役割変化をいくつかの視点から検証した、「動物共生・環境コーディネーター育成プログラムの開発と実践」の意見や要望も参考に検討を行った。

開発内容

報告書参照

③実証講座

テーマ

動物共生環境コーディネータの育成講習会

期間(3日間を1ユニット、3回を各テーマごとに分けて)

第1回:11月4日(土)、18日(土)、23日(木)

第2回:11月18日(土)、25日(土)、12月2日(土)

第3回:12月3日(日)、10日(日)、17日(日)

受講者の属性

第1回:中央工学校OSAKA学生及び建築業界従事者

第2回:中央動物専門学校学生及び動物業界従事者

第3回:サービス業界従事者(宿泊、福祉、動物)

受講者数

第1回:37名

第2回:16名

第3回:19名

場所

第1回:中央工学校OSAKA(大阪府豊中市)

第2回:中央動物専門学校(東京都北区)

第3回:ホテルメッツ田端(東京都北区)

受講者の反応

報告書参照

④その他

分野の枠を超えてコラボレーションを実現。各分野での学習ではなく、動物を軸とした学科構成をしたことで従来にはない新しい教育内容が完成